

# 一般質問通告一覧表（6月定例会議）

令和7年6月11日招集

<p>1. 「カスタマー・ハラスメント」及び「パワー・ハラスメント」等への対策の進捗状況は</p>	<p>昨年6月の一般質問にて、「カスタマー・ハラスメント」及び「パワー・ハラスメント」を始めとする「ハラスメント行為」に関わる対策を提案し、検討を行うとのことであったが、この1年間で多くの自治体が対策を講じている中、本町の進捗状況について次の点を町長に伺う。</p> <p>① カスタマー・ハラスメント対策について、どのように検討がなされてきたか、これまでのスケジュールを含めての進捗状況は。</p> <p>② 役場のみならず、町内企業を護るためにも「カスタマー・ハラスメントのない街」を目指すべきと考えるが、この点についてどう考えているか。</p> <p>③ 役場内での「ハラスメント」調査について、どのように検討されたか、同じくスケジュールを含めて、これまでの進捗状況は。</p>	
<p>2. 小中学校でのラーケーション制度の導入について</p>	<p>名古屋市を除く愛知県の小中学校では、年間3日程度、保護者と時間を共に過ごすことを前提として欠席扱いとしない「ラーケーション制度」が実用されている。</p> <p>土日に就労している保護者がいる現状もある中、本町においてもこの制度を積極的に導入するべきと考えるが、町としての考え方を伺う。</p>	<p>5 番 堀 文 彦</p>
<p>3. 「町民1万人総活躍社会」の実現を目指す取り組みについて</p>	<p>新しくネイポジポカードの行政ポイント制度が導入されるが、かつて本町のNPO法人で取り組まれていた地域通貨制度との併用を再検討し、「町民1万人総活躍社会」の実現を目指してはどうか。</p> <p>この取り組みによって、町民一人ひとりの持つスキルを地域で活かし合い、日常生活における相互扶助に対してポイント発行する制度が実現可能となる。その結果、ネイポジポカードのポイント制度も、より実効性のある形で有効活用されるものと考えているが、町長の考えを伺う。</p>	

1. 地域公共交通計画  
について

第7次総合計画の基本計画では都市基盤分野として「公共交通システムの充実」について、町民生活に必要な公共交通の維持・確保と利便性の向上を掲げている。これまでも工夫を凝らしながら、公共交通事業者へ要望と支援、町営バス路線の維持、タクシー運行事業者等への予算措置がなされてきた。

近年は、少子・高齢化により交通弱者が増加し、それを支える家族の負担が増加している現状である。子どもの学校への送迎、親など高齢者や運転免許証返納者の通院や食品・日用品などの買い物の送迎が増加し「送迎人生」と揶揄されている。

町民が栗山町で生活し続けるためには、利便性の高い地域公共交通網を維持・確保することが重要であるため、「栗山町地域公共交通計画」を策定し、本年は2年目を迎えた。

そこで、第7次総合計画の進行管理計画と年度当初予算を踏まえた現状と課題、その対応策について伺う。

1 番  
齊 藤 義 崇

1. 小・中学校、役場  
庁舎等のトイレに  
生理用品の設置を

国際社会では、2010年代前半にはSDGs（持続可能な開発目標）に関する検討の中で「月経衛生対処」（清潔な生理用品が使えること、安心してそれを交換できる衛生的なトイレや十分な水、プライバシーが確保される空間があること、衛生的に使用済みの生理用品を捨てられること、それらについて適切な専門家に相談できることなど）の議論が始まった。

日本では、2021年コロナ禍をきっかけに経済的な理由で生理用品が購入できない女性がいるという「生理の貧困」が顕在化したことを受け、内閣府は自治体での生理用品の無償配布の取り組みを調べている。

今年2月公表の調査結果では過半数の926自治体が無償配布に取り組んでいる。生理用品の無償提供により「父子家庭の生徒が生理用品などの相談を学校でできるようになった」「生理用品と同封された相談窓口の情報を通じて、生活困窮世帯が生活保護制度の申請につながった」などの支援につながった例があると言う。同調査によると①地方公共団体独自の取り組みで実施②地域女性活躍推進交付金のみを活用した取り組みで実施③独自の取り組みと交付金の活用の両方で実施の3点を調査対象として地方公共団体の割合を棒グラフで表している。北海道は47都道府県中45位の28%、全国平均51.6%を大きく下回っている。

また、各自治体が利用者への配慮に工夫している内容などカラー写真入りで紹介している。例えばトイレの個室に設置することにより、周りの目を気にすることなく利用できる。利用者の心理的負担を軽減。小・中学校の女子トイレの個室にメッセージカードを掲示し、「保健室で心身や家庭の事等の悩み相談ができる」ことも記載している。札幌市では市内全ての市立小・中・高校309校のトイレに常備がされた。生徒アンケートでは「いざと言う時にすぐ使えて便利」「休み時間の中で変えることができて助かる」といった回答が寄せられている。

本町でも地域女性活躍推進交付金を活用するなどして、ジェンダー平等の観点から小・中学校、役場庁舎など公共施設のトイレへ生理用品の設置を求めるが見解を伺う。

3 番  
重 山 雅 世

1. 角田地域の振興について

栗山市街地では新町通り拡張に伴う再開発により、接続する町道整備がされたり、「栗山駅南交流拠点施設 栗山煉瓦創庫くりふと」がオープンしたり、駅前通り商店街に事務所を借り上げ、商工観光課の事務所を設置したり、栗山町が運営するクリエイターズマーケットもある。

市街地が活性化していく反面、市街地から離れた中部地区においては、民間バスの減便や廃止、空き家や空き店舗も増え、生活する住民の不便さが日に日に増している。

また、令和9年度には角田小学校と継立小学校が栗山小学校との統合に向けて動いている中で、中部地区の中心地である角田地域に対して、今後どのような地域振興を考えているのか伺う。

8 番  
斉 藤 隆 浩